

第52期 事業報告書

（平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで）

株式会社 **コトー**

会社の概要（平成17年2月28日現在）

社 名 : 株式会社ゴトー
本店所在地 : 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1
設 立 : 昭和50年8月5日
資 本 金 : 25億46百万円
店 舗 数 : 63店舗
従 業 員 数 : 219名
(出向社員、パート社員は含まれておりません)

目 次

ごあいさつ	1
部門別営業状況	3
資金調達の状況	3
設備投資の状況	3
営業成績及び財産の状況の推移	3
貸借対照表	5
損益計算書	6
利益処分	13
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
役 員	20
株式の状況	21
事業所一覧	22
株式についてのご案内	23

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第52期（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の事業の概要につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとした世界経済の回復を背景に輸出や民間設備投資が拡大し、企業収益の改善が続き、景気は回復の兆しがはっきりとしてまいりました。

小売業界におきましては、雇用環境に改善が見え始めましたが、原油価格の高騰や度重なる台風による被害、暖冬などの天候状況からも若干の影響が見られた結果となりました。

この様な状況のもとで、当社は収益の向上を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら既存事業の見直しを行ない、事業の選択と集中を図るためファッション事業のうち、紳士服販売店舗15店舗を譲渡いたしました。

カルチャー事業では2店舗を営業譲渡し、1店舗を業態変更、中古書籍販売店舗3店舗を出店し、子会社の合併と不採算店の見直しを行い、収益力強化と営業の効率化を推し進めてまいりました。また、昨年の夏に開催されましたアテネオリンピックの影響もあり、DVDレコーダーや液晶テレビ、プラズマテレビなどの家電製品の普及にはずみが付き、それに伴い映像DVDを中心に販売・レンタルともに売上げを伸ばしました。

中古書籍部門につきましては、店舗の改装を積極的に行い、買取りを強化して品揃えを充実させたことにより、売上げを伸ばしました。

ファッション事業につきましては、店舗譲渡により売上高の減少と閉店セールによる粗利高の減少、天候異常による影響もあり大幅な収益の減少となりました。

期末の店舗数につきましては、63店舗（前期末75店舗）となっております。

これらの結果、当期におきましては、売上高16,153百万円（前期比3.6%減）、経常利益431百万円（前期比25.4%減）、当期純利益308百万円（前期比6.0%増）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきますので、ご報告申し上げます。

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の拡大基調が続くものと思われませんが、原油価格や原材料の価格上昇による景気の下押し圧力が強まること懸念され、個人消費につきましては慎重な行動が予想されることから、景気回復の勢いは弱まるものと思われま。

この様な状況の中で当社といたしましては、事業の選択と集中のため、既存事業を見直し、事業の生成発展の継続を目指してまいります。

カルチャー事業におきましては、「お客様・従業員に満足いただく店舗作り」を目指し、また、DVDレコーダー、デジタル音楽プレーヤー等の普及率の高まり、インターネットによる配信ビジネスの登場等により、レンタル、販売ともお客様動向の変化が予測されるため、環境整備、人材育成、商品力を更に強化し、増収・増益体制の構築に取り組んでまいります。

ファッション事業におきましては、営業の個店別対策を重視し、地域性、客層に合せた商品構成、営業政策を立て、また、お客様の再来店頻度を向上させるため、商品提案力、接客サービス力を強化、充実させてまいります。

経営課題と致しまして、経営の効率化や財務体質の強化を推し進め、業績の伸展に全力を上げて邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月

代表取締役社長

後 藤 行 宏

部門別営業状況

カルチャー事業

当部門の売上高は、中古書籍・ゲーム販売、DVDのレンタル・販売が好調に推移し、また、子会社の合併による店舗数の増加で13,190百万円（前期比6.7%増）となりました。

ファッション事業

当部門の売上高は、紳士服販売店舗15店舗を譲渡したことにより2,962百万円（前期比32.6%減）となりました。

資金調達の状況

出店及び業態変更に伴う設備投資資金は、自己資金及び銀行借入によりまかなっております。

設備投資の状況

当期は、カルチャー事業におきまして中古書籍店3店舗を出店し、さらに子会社を吸収合併したことにより4店舗を獲得し、ファッション事業におきましては2店舗を出店しました。各事業部への有形固定資産への設備投資額は、カルチャー事業は196百万円、ファッション事業は21百万円となりました。これ以外に、賃貸物件を購入したことにより有形固定資産への設備投資額は149百万円となりました。この結果、当期の設備投資総額は、367百万円となりました。

営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第49期 平成14年2月期	第50期 平成15年2月期	第51期 平成16年2月期	第52期 平成17年2月期
売 上 高 (百万円)	16,460	16,095	16,764	16,153
経常利益 (百万円)	534	686	578	431
当期純利益 (百万円)	214	205	291	308
1株当たり 当期純利益 (円)	23.35	22.31	31.61	33.51
純 資 産 (百万円)	9,632	9,807	10,110	10,471
1株当たり 純 資 産 (円)	1,046.20	1,065.16	1,098.06	1,137.33
総 資 産 (百万円)	19,037	17,490	17,486	17,036

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除後の期中平均株式数によっております。1株当たり純資産は、自己株式控除後の期末発行済株式総数によっております。
2. 第51期から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第49期及び第50期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は、変更ありません。

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	5,940,827	流動負債	4,403,071
現金及び預金	3,597,383	支払手形	310,087
売掛金	87,277	買掛金	547,736
商品	1,797,520	短期借入金	1,692,115
前渡金	522	1年以内返済予定長期借入金	1,001,664
前払費用	178,813	1年以内償還予定社債	40,000
繰延税金資産	46,159	未払金	371,416
短期貸付金	14,000	未払費用	110,540
1年以内返済予定建設協力金	175,233	未払消費税等	119,764
その他の流動資産	46,304	未払消費税等	54,433
貸倒引当金	2,389	前受金	13,414
		前受収益	74,832
		賞与引当金	47,366
		その他の流動負債	19,700
固定資産	11,095,827	固定負債	2,161,634
有形固定資産	6,249,120	社債	800,000
建物	2,301,289	長期借入金	866,345
構築物	173,154	退職給付引当金	47,888
車両運搬具	1,663	預り保証金	424,667
工具・器具・備品	256,042	繰延税金負債	12,993
土地	3,516,970	その他の固定負債	9,739
無形固定資産	273,286	負債合計	6,564,705
営業権	251,406	[資本の部]	
借地権	110	資本金	2,546,671
ソフトウェア	5,936	資本剰余金	2,674,144
電話加入権	15,833	資本準備金	2,674,144
投資その他の資産	4,573,419	利益剰余金	5,059,456
投資有価証券	717,969	利益準備金	138,061
子会社株式	11,738	任意積立金	3,465,964
出資	39,838	圧縮積立金	3,779
長期貸付金	124,000	特別償却準備金	2,184
長期前払費用	65,528	別途積立金	3,460,000
差入敷金保証金	2,349,648	当期末処分利益	1,455,430
建設協力金	1,162,518	その他有価証券評価差額金	191,994
その他の投資	121,345	自己株式	317
貸倒引当金	19,166	資本合計	10,471,949
資産合計	17,036,654	負債及び資本合計	17,036,654

損 益 計 算 書

(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(単位 : 千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	16,153,535
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	9,750,287 6,217,803
		営業利益	185,444
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 不動産等賃貸収入 その他の営業外収益	10,417 833,961 129,187
		営業外費用 支払利息 不動産等賃貸費用 その他の営業外費用	52,817 643,209 31,263
	経常利益		431,720
特 別 損 益 の 部	特別利益	投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 店舗営業譲渡益 その他の特別利益	29,102 11,516 287,076 5,852
	特別損失	固定資産除却損 リース資産除却損 確定拠出年金制度 移行に伴う損失 その他の特別損失	91,532 16,818 13,045 4,657
			333,547
			126,053
	税引前当期純利益		639,214
	法人税、住民税及び事業税	295,437	
	法人税等調整額	35,206	330,643
当期純利益		308,570	
前期繰越利益		1,137,701	
合併引継未処分利益		9,158	
当期未処分利益		1,455,430	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

衣料品..... 個別法による原価法

販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本

..... 売価還元法による原価法

テレビゲーム用品・中古書籍等

..... 移動平均法による原価法（但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品（中古を除く）は売価還元法による原価法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～38年

構 築 物 5年～20年

工具器具備品 3年～8年

無形固定資産

営 業 権..... 5年にわたり均等償却

自社利用のソフトウェア

..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用..... 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるた

め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（76,231千円）は、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

（イ）当社は、平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡」により、当営業年度において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。

（ロ）当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっております。また、為替予約については振当処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

2.(1) 貸借対照表関係

(イ) 子会社に対する短期金銭債権	12,000千円
(ロ) 子会社に対する長期金銭債権	94,000千円
(ハ) 有形固定資産の減価償却累計額	5,506,277千円
(ニ) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び什器備品類についてはリース契約により使用しております。	
(ホ) 担保提供資産	
建物	679,225千円
土地	2,736,259千円
投資有価証券	168,010千円
(ヘ) 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。1年以内返還予定建設協力金及び建設協力金でこの会計処理を適用した金額は、それぞれ10,695千円及び141,418千円であります。	
(ト) 商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額	191,994千円
(チ) 保証債務	9,000千円

(2) 損益計算書関係

(イ) 子会社との取引高	
売上高	13,829千円
仕入高	7,925千円
営業取引以外の取引高	45,474千円

(注) 株式会社ラブックスは平成16年9月1日をもって当社を存続会社として合併いたしましたので、平成16年3月1日から平成16年8月31日迄の取引を記載しております。

株式会社ジーエムエスは平成16年8月13日に株式の追加取得により、当社の子会社となり平成16年8月からの取引を記載しております。

(口) 1株当たり当期純利益	33円51銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	308,570千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	308,570千円
普通株式の期中平均株式数	9,207,422株

(3) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)

イ. 退職給付債務	56,389千円
ロ. 年金資産	千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,389千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	978千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,871千円
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)	650千円
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,888千円

(注) 1. 平成13年1月1日に退職年金規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

(注) 2. 当事業年度における従業員の大量退職の発生に伴う影響額は次のとおりであります。

イ. 退職給付債務の増加	47,654千円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,327千円
ハ. 未認識数理計算上の差異	8,689千円
ニ. 未認識過去勤務債務	3,582千円
ホ. 退職給付引当金の増加(イ+ロ+ハ+ニ)	50,874千円

(注) 3. 適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ. 退職給付債務の減少	143,700千円
ロ. 年金資産の減少	153,890千円
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,509千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,793千円
ホ. 未認識過去勤務債務	2,139千円
ヘ. 小計	13,045千円
ト. 適格退職年金制度終了に伴う掛金拠出額	95,909千円
チ. 退職給付引当金の減少(ヘ+ト)	82,864千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）

イ. 勤務費用	22,399千円
ロ. 利息費用	3,173千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	8,783千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,198千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,920千円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	34,077千円
ト. 従業員の大量退職の発生に伴う損失	50,874千円
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	13,045千円
合計（ヘ+ト+チ）	97,997千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%
ハ. 期待運用収益率	%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(4) 税効果会計関係

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産減価償却超過額	45,262千円
ツタヤポイント制度負担金否認額	39,497千円
退職給付引当金否認額	19,251千円
賞与引当金繰入額	19,041千円
棚卸資産評価損否認額	10,283千円
その他	35,434千円
繰延税金資産合計	168,769千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	129,066千円
圧縮積立金	1,977千円
保険差益圧縮特別勘定積立金	1,840千円

特別償却準備金		1,034千円
その他		1,684千円
	繰延税金負債合計	<u>135,603千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>33,166千円</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	46,159千円
固定負債	繰延税金負債	12,993千円

(口) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	6.7%
同族会社の留保金額に対する税額	1.4%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.7%</u>

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	1,455,430,316
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	838,878
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	645,712
計	1,456,914,906

これを次のとおり処分いたします。

株 主 配 当 金	69,055,665
(1株につき7円50銭)	
圧 縮 特 別 積 立 金 繰 入 額	2,737,837
次 期 繰 越 利 益	計 1,385,121,404

連結貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	5,984,679	流動負債	4,421,212
現金及び預金	3,652,583	支払手形及び買掛金	857,823
売掛金	87,277	短期借入金	2,702,779
商品	1,797,520	1年以内償還予定社債	40,000
繰延税金資産	46,159	未払法人税等	127,257
その他	403,526	賞与引当金	47,366
貸倒引当金	2,389	その他	645,984
固定資産	11,112,352	固定負債	2,175,095
有形固定資産	6,369,143	社債	800,000
建物及び構築物	2,541,592	長期借入金	866,345
機械装置及び運搬具	1,663	退職給付引当金	47,888
工具、器具及び備品	256,057	繰延税金負債	12,993
土地	3,569,830	連結調整勘定	11,961
無形固定資産	277,486	その他	435,907
営業権	255,606	負債合計	6,596,307
その他	21,880	[資本の部]	
投資その他の資産	4,465,721	資本金	2,546,671
投資有価証券	718,206	資本剰余金	2,674,144
長期貸付金	30,000	利益剰余金	5,088,251
差入敷金保証金	2,341,851	その他有価証券評価差額金	191,974
建設協力金	1,162,518	自己株式	317
その他	232,311	資本合計	10,500,724
貸倒引当金	19,166	負債及び資本合計	17,097,031
資産合計	17,097,031		

連結損益計算書

(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益 売上高	16,594,314	
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	9,992,955 6,405,105	
		営業利益	196,253	
	営業外 損益 の部	営業外収益 受取利息 配当金 不動産等賃貸収入 その他の営業外収益	4,071 4,627 812,899 159,998	
		営業外費用 支払利息 不動産等賃貸費用 その他の営業外費用	53,405 606,216 31,358	
		経常利益	486,869	
	特別 損益 の部	特別利益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 店舗営業譲渡益 保険解約益 その他	39,113 16,845 287,076 1,418 4,433	348,888
		特別損失 固定資産除却損 リース資産除却損 確定拠出年金制度 移行に伴う損失 その他	94,127 16,818 13,045 4,649	128,640
		税金等調整前当期純利益		707,116
		法人税、住民税及び事業税	313,158	
法人税等調整額		34,352	347,511	
少数株主利益			16,975	
当期純利益			342,630	

注 記 事 項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 1社 株式会社ジーエムエス

連結子法人等は全て連結されております。

なお、株式会社ラブックスは、平成15年2月17日に株式の取得により連結子法人等となりましたが、平成16年9月1日に当社を存続会社として合併いたしましたので、同社の平成16年3月1日から平成16年8月31日までの損益計算書を連結しております。

- (2) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

衣 料 品…………… 個別法による原価法

販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本

…………… 売価還元法による原価法

テレビゲーム用品・中古書籍等

…………… 移動平均法による原価法（但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品（中古を除く）は売価還元法による原価法）

- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3年～38年

工 具、器 具 及 び 備 品 3年～8年

無形固定資産

営業権.....	5年にわたり均等償却
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく
.....	定額法
長期前払費用.....	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（76,231千円）は、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

(イ) 当社は、平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡」により、当連結会計年度において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。

(ロ) 当社及び連結子法人等は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっております。また、為替予約については振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(8) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合には発生時に一括償却しております。

(9) 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,537,000千円

(2) 担保提供資産

建物及び構築物	679,225千円
土地	2,736,259千円
投資有価証券	168,010千円

(3) 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は、それぞれ10,695千円及び141,418千円であります。

4. 連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益	37円21銭
------------	--------

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	342,630千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	342,630千円
普通株式の期中平均株式数	9,207,422 株

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員（平成17年2月28日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	後 藤 全 弘
代表取締役社長	後 藤 行 宏
常務取締役	後 藤 久 徳
取 締 役	小 池 修 一
常勤監査役	葛 城 移 碩
監 査 役	大 嶽 稔 裕
監 査 役	西 島 昭 男
監 査 役	萩 倉 理 功

- (注) 1. 監査役の葛城 移碩、大嶽 稔裕、西島 昭男、萩倉 理功の4氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役 山崎和夫、犬飼通好の両氏は、平成16年8月15日付で辞任いたしました。

会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額	20,000千円
上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	20,000千円
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査及び証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、及びの報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項は、特にありません。

- (注) 1. 本営業報告書中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,634,000株

発行済株式の総数 9,207,753株

株主数 550名（前期比112名増）

大株主

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
有限会社ゴトーエンタープライズ	3,481,920	37.8		
後藤行宏	1,058,558	11.4		
後藤菊枝	672,832	7.3		
有限会社ジーティー企画	520,000	5.6		
ゴトー共栄会	460,800	5.0		
後藤全弘	456,950	4.9		
株式会社UFJ銀行	321,000	3.4	146	0.0
スルガ銀行株式会社	308,000	3.3	180,000	0.0
日本ジャンボ株式会社	188,900	2.0	5,800	0.0
株式会社静岡銀行	173,000	1.8	125,100	0.0

（注）株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスへの出資状況を記載しております。

事業所一覧 (平成17年2月28日現在)

本 社 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1
店 舗 63店舗

地 区	店 舗 名	地 区	店 舗 名
静 岡 県	仲 見 世 店	神 奈 川 県	ブックオフ厚木店
	長 泉 店		ブックオフ秦野渋沢店
	沼津バイパス総本店		ブックオフ十日市場店
	藤 枝 店		ブックオフ小田原鴨宮店
	E z 袋 井 店		ブックオフ秦野首屋店
	ファイブテン函南店		ブックオフ川崎長沢店
	ファイブテン伊東店		ブックオフ藤沢六会店
	ファイブテン御殿場店		メディアポリス相模大野店
	ファイブテン柿田川店		メディアポリス日吉本町店
	ファイブテン浜岡店		メディアポリス武蔵中原店
	ファイブテン長泉店		メディアポリス六ツ川店
	ファイブテン蒲原店		メディアポリス港南丸山台店
	2 3 区 富 土 店		ツタヤ座間店
	組 曲 柿 田 川 店		ツタヤ保土ヶ谷店
	B - キッズ 沼 津 店		
	B - キッズ 御 殿 場 店	神奈川県計	14店
	き ら く	愛 知 県	メディアポリス池下店
	ブックオフ浜松高林店		メディアポリス萩野通店
	ブックオフ藤枝店		メディアポリス熱田大宝店
	ブックオフ沼津店		
	ブックオフ御殿場店		愛知県計
	ブックオフ富士宮店	東 京 都	メディアポリス日野南平店
	ブックオフ掛川店		ツタヤ成城店
	ブックオフ袋井店		ツタヤ府中店
	ブックオフ函南店		
	ブックオフ富士店		東京都計
	ブックオフ三島徳倉店	埼 玉 県	ブックオフ16号狭山上奥富店
	ブックオフ島田店		ブックオフ春日部駅東口店
	ブックオフ富士八幡町店		埼玉県計
	メディアポリス浜北店	京 都 府	ブックオフ宇治小倉店
	メディアポリス本吉原店		ツタヤ西院店
	メディアポリス長泉店		
	ツタヤ函南店		京都府計
ツタヤ大井川店	合 計		63店
ツタヤ富士永田町店			
ツタヤ富士国久保店			
ツタヤ富士中島店			
ツタヤ富士宮中原店			
ツタヤ沼津原店			
静岡県計	39店		

株式についてのご案内

決 算 期	毎年 2 月末日
定時株主総会	毎年 5 月
1 単元の株式数	100株
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	利益配当金 毎年 2 月末日 中間配当金 毎年 8 月末日
基 準 日	定時株主総会については 2 月末日、その他必要 があるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 (〒100-0005) U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表) フリーダイヤル 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店